

岩手県議会災害対策特別委員会の政策提言

基本的な視点

- 1 未来に向けた創造的な復興モデルに
- 2 安全・安心なまちづくりの再構築
- 3 なにより生活再建～暮らしと仕事が再生の出発点
- 4 再生可能エネルギーの先駆的導入等
- 5 県民一人ひとりが復興の主体～すべての英知を結集

全般的事項

- ◆ 各種補助事業で必要とされる支援がすべてに行きわたるよう十分な予算を確保
- ◆ 予算の早期執行などスピード感を持った施策展開及び災者目線に立った支援策の実施
- ◆ 県の実施計画には、市町村の復興計画等において幅広い事業が実施できる裏付けとなる財政的な支援を明示
- ◆ 国の復興構想会議の提言内容の早期の具体化や裏付けとなる補正予算の早期編成
- ◆ 災害復旧事業について、対象の拡大、補助採択期間の延長及び再取得の価格を基準とするよう見直し
- ◆ 公共施設の解体経費に国が補助
- ◆ 被災地方公共団体の裁量で事業が柔軟にできるよう一括交付金や基金を創設
- ◆ 諸規制の緩和及び市町村への権限移譲
- ◆ 復旧・復興に当たって障害となっている規制について、特区制度の創設による復興支援
- ◆ 放射能の十分な監視体制と風評被害等の防止対策
- ◆ 行方不明者捜索に関する連携と支援
- ◆ 再生可能エネルギー導入促進特区を強力に推進するとともに、環境共生型のまちづくりを目指すことを柱とする計画の策定
- ◆ 公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づく、民間の資金や創意工夫を最大限活用
- ◆ 県民の思いを一つにするために慰霊碑や慰霊・鎮魂の森などを早期に整備
- ◆ 農林水産業、観光、商工業の将来像を念頭に、産業の振興、観光地のブランド化等を推進



「安全」の確保

防災のまちづくり

- ◆ 生活環境に支障が生じる災害廃棄物(がれき)について、早期処理を強力に推進し、その費用については、全額国が負担
- ◆ 放射能汚染の調査及び正確な情報の提供
- ◆ 高潮や波浪による二次災害防止のための防災施設の応急的な復旧と防潮堤等の公共土木施設の復旧整備
- ◆ まちづくり計画の円滑な策定及び推進を図るため、農地転用制度等土地利用関連規制の緩和措置と浸水地域の国による買い上げ
- ◆ 災害情報等を的確に収集伝達する衛星系防災通信機能及び防災無線機能の本格復旧整備を支援
- ◆ 市町村に権限、財源を大胆に移譲
- ◆ 自主防災組織の育成強化や地域防災教育の充実等
- ◆ 緊急避難道路や避難広場などを計画的に整備



交通ネットワーク

- ◆ 復興道路として高規格幹線道路等の早期完成について、引き続き国に強力に要請するとともに、補完する国道、県道などの早期復旧を含めた災害に強い道路ネットワークの構築を推進
- ◆ 三陸鉄道及びJR大船渡線、山田線、八戸線の早期復旧に向けた国の支援について、引き続き強力に要請するほか、被災地域等における生活交通バス路線維持のための財政支援



注) 黒文字～緊急な取り組み
青文字～短期的な取り組み
赤文字～中・長期的な取り組み

「くらし」の再建

保健医療・福祉



- ◆ 仮設診療所等医療提供施設の病床の確保等早期の復旧及び継続的長期的な医療従事者の確保
- ◆ 多職種の専門家チームの設置等、精神保健医療福祉体制をさらに強化し、こころのケア、自殺防止対策を推進
- ◆ 衛生対策について、専門家による対策会議を設置するなど食中毒や感染症発生防止対策及び市町村支援を強化
- ◆ 被災した社会福祉施設へのハード・ソフト両面からの手厚い支援の強化
- ◆ 被災した県立病院の復旧・復興計画は、再編や集約ありきではなく、市町村等の意向を確認しながら、住民が安心して暮らしていけるような復旧・復興計画を策定

地域コミュニティ

- ◆ 応急仮設住宅における高齢者や障がい者等の孤立化を防止するため、交流会の開催や必要な福祉サービスを受けられるための支援
- ◆ 住民と行政とをつなぎ、地域コミュニティ活動を支援誘導する復興支援センターの設置や地域復興支援員の配置、NPO等が主体となって取り組む復興活動を支援



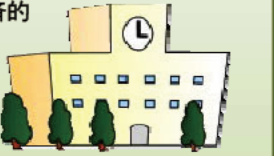
生活・雇用

- ◆ 働く場の確保のため、地域産業の再生、事業所の再建再開を強力に支援
- ◆ 現行の被災者雇用開発助成金及び地域雇用開発助成金制度の弾力的な運用
- ◆ 応急仮設住宅入居者等の通院や買い物などの交通手段確保の支援
- ◆ 災害公営住宅について、早期完成に向けて年度内着工とともに、設計段階から住民の意見を十分に取り入れるよう被災者の意向調査を実施
- ◆ 県営建設工事をはじめ復旧・復興に係る事業の実施に当たっては、地元の業者が優先的に請け負う仕組みや、資材等の地元調達に最大限配慮



教育・文化

- ◆ 学校における環境放射能サンプリング調査の対象箇所及び測定回数が増える
- ◆ 学習指導や部活動等の教育環境の充実に向けた学校現場の支援
- ◆ 被災した施設の解体経費及び応急仮設校舎の土地取得経費等も補助対象化
- ◆ 児童生徒のこころのケアにきめ細かく対応するために専門職員の派遣や教職員などの人的体制の強化
- ◆ 震災以降、激務に追われる教職員のこころのケアや教職員の住居の確保
- ◆ 被災に伴う通学手段を確保するためのスクールバス等の運行経費について、適用範囲、補助要件の拡大及び補助率の引上げ
- ◆ 被災孤児対策では、三親等以内の親族里親に対する経済的支援の拡大
- ◆ 被災遺児対策では、「いわて学び希望基金」による支援に含める
- ◆ 被災世帯の子どもの学びの機会を確保するため給付型奨学金制度を創設
- ◆ 津波の歴史、知見、先人たちの教訓などを承継していくための防災教育の充実



市町村行政機能

- ◆ 市町村の復興計画策定に向けた人的、技術的、財政的支援
- ◆ 被災市町村が行政機能を早期に回復できるよう継続的な職員派遣等の支援
- ◆ 壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能や住民サービスを他の自治体がサポートするしくみや、様々な分野で広域連携ができるような助言・支援を行うとともに、被災地の復旧・復興に地域間格差が生じることのないよう配慮
- ◆ 広域災害における後方支援機能及び体制の整備等の検討



「なりわい」の再生

水産業・農林業

- ◆ 放射性セシウムに汚染された農畜産物の問題が深刻化していることから、その実態を早期に把握するとともに、被害農家への補償や風評被害等二次的被害の防止
- ◆ 生産から流通加工までの一体的な再建に向け、災害復旧事業の補助算定基礎の見直し、水産業再生のための交付金の創設、すでに着手した復旧措置に対する適宜な支援
- ◆ 海中のがれきの分布の調査結果をもとに漁協等と協議の上、漁場等のがれきを早急に撤去
- ◆ 農業関連の災害復旧関連事業について、限度額や面積などの要件の緩和、被災地域における園芸や畜産等の新たな産地づくりに向けた総合的な支援及び営農再開に向けた生産施設、設備等の購入経費の支援等
- ◆ 被災した合板製材事業所の復旧整備に対する支援制度の創設、壊滅的な被害を受けた海岸防災林の早期復旧
- ◆ 水産加工業等の事業再開に向け、二重債務の軽減のための支援制度の創設(経済産業分野に再掲)



経済産業

- ◆ 仮事務所・工場の用地確保等の支援を行うとともに相談体制の充実や、損壊した施設・設備等の復旧・整備に関する支援制度の拡充
- ◆ 様々な産業経済活動に悪影響を及ぼすことがないよう、放射能問題の安全に関する正確な情報を発信
- ◆ 二重債務問題について、国や公的機関による既存債務や担保不動産の買い取りなど支援制度の創設
- ◆ 中小企業等が被災地での事業再開を早期に判断し着手できるよう、市町村がまちづくり、仕事づくりの見通しを早期に示すことができるよう復興計画の策定等を支援
- ◆ 開発行為の許可や農業振興地域の解除、農地転用許可などの手続きが、市町村において迅速に処理ができるよう制度の見直し
- ◆ 太陽光など再生可能エネルギーの利活用や省エネルギーを組み込んだ環境共生型のまちづくりを積極的に推進



観光

- ◆ 風評被害による観光客の減少をくい止めるため、安全に関する正確な情報を発信
- ◆ 被災した宿泊施設等観光関連施設の復旧・復興に向けた施設整備費等の助成
- ◆ 風評被害を克服するため、平泉の世界遺産登録と連動した大規模なキャンペーンの実施、誘客に向けた他県との連携を推進、避難誘導案内板を設置

